

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成18年12月18日  
【中間会計期間】 第101期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
【会社名】 東芝プラントシステム株式会社  
【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 康夫  
【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号  
【電話番号】 045(500)7000  
【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 武藤 稔  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社

(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社

(大阪市中央区本町四丁目2番12号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	54,938	57,581	65,751	138,046	144,260
経常利益 (百万円)	271	762	1,951	4,354	4,896
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	739	251	1,054	4,276	2,587
純資産額 (百万円)	54,243	58,669	61,234	59,430	61,029
総資産額 (百万円)	118,554	121,583	137,552	130,585	136,206
1株当たり純資産額 (円)	555.99	601.49	627.29	609.22	625.75
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は1株当たり中間 純損失金額( ) (円)	7.58	2.57	10.81	43.83	26.52
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.75	48.25	44.47	45.51	44.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,879	4,187	7,582	608	3,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241	746	451	1,138	1,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	1,176	1,174	402	1,185
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (百万円)	18,503	20,856	26,939	17,087	20,976
従業員数 (名)	4,033	4,056	3,983	4,018	4,015

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	53,315	55,380	62,836	134,520	138,548
経常利益 (百万円)	184	724	1,830	3,876	4,303
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	489	22	1,077	4,105	2,003
資本金 (百万円)	11,876	11,876	11,876	11,876	11,876
発行済株式総数 (千株)	97,656	97,656	97,656	97,656	97,656
純資産額 (百万円)	52,755	56,519	58,713	57,506	58,544
総資産額 (百万円)	113,727	115,792	131,643	125,830	129,927
1株当たり配当額 (円)				12	12
自己資本比率 (%)	46.39	48.81	44.60	45.70	45.06
従業員数 (名)	3,063	3,078	3,215	3,032	3,065

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
電力システム部門(提出会社)	861
原子力システム部門(提出会社)	643
社会・産業システム部門(提出会社)	1,451
連結子会社施工部門	693
全グループ共通管理部門	335
合計	3,983

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,215
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資、個人消費がともに好調に推移し、企業収益も増加基調にあるなど景気は拡大を続けました。

建設業界では、引き続き公共工事が減少傾向にあり受注競争が激化しましたが、民間設備工事は旺盛な設備投資に支えられ、工場能力増強設備を中心に堅調に推移しました。

当社グループが関連する電力会社の設備投資は、全体としてこれまでの抑制傾向から増加基調に転じましたが、流通設備や改良保全関係が中心となっており、新規発電設備は依然として低い水準にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「自販事業の拡大による事業構造転換の加速」、「機能分担事業の競争力強化による東芝グループ経営への貢献」、「コスト競争力の強化」、「グループ力の強化」を積極的に推進しました。

その結果、受注高は、一般産業分野が伸長し前年同期比12.8%増の77,139百万円となりました。売上高は、国内外の火力発電分野及び一般産業分野の増収により前年同期比14.2%増の65,751百万円となりました。また、利益面は、売上高の増加及びコスト削減効果により、経常利益は、前年同期の762百万円から1,951百万円、中間純利益は前年同期の251百万円から1,054百万円と大幅な増益となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

電力システム部門は、火力関係の国内向けが減少したものの海外向けが大幅に増加し、受注高は前年同期比2.9%増の25,960百万円となり、売上高は、国内の火力関係が大幅に増加し、前年同期比22.4%増の25,603百万円となりました。

原子力システム部門は、建設関係が減少したものの改良保全関係が増加し、受注高は前年同期比9.5%増の14,723百万円となり、売上高は、改良保全関係が増加したものの建設関係が減少し、前年同期比2%減の15,394百万円となりました。

社会・産業システム部門は、国内の一般産業関係が大幅に増加し、受注高は前年同期比22.8%増の36,454百万円となり、売上高は、半導体関連を中心に国内の一般産業分野が大きく伸張し、前年同期比18.2%増の24,753百万円となりました。

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によっており、「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には消費税等は含まれていません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は26,939百万円となり、前連結会計年度末より5,962百万円増加いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、7,582百万円の増加(前年同期比3,394百万円の増加)となりました。これは主に、未成工事支出金等の増加による3,772百万円、仕入債務の減少による2,593百万円等の資金の減少があったものの、売上債権の減少による9,103百万円、未成工事受入金の増加による4,922百万円等の資金の増加によるものであります。

投資活動では、451百万円の減少(前年同期比1,197百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による450百万円等の資金の減少によるものであります。

財務活動では、1,174百万円の減少(前年同期比2百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払による1,170百万円等の資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における受注高及び売上高を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)		売上高(百万円)	
	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
電力システム部門	25,231	25,960	20,917	25,603
原子力システム部門	13,448	14,723	15,715	15,394
社会・産業 システム部門	29,685	36,454	20,948	24,753
計	68,366	77,139	57,581	65,751

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

当社グループでは、提出会社に係る受注及び売上の状況が当社グループの受注及び売上の大半を占めているため、提出会社単独の事業の状況を参考に示すと次のとおりであります。

### 提出会社における事業の状況

#### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち、施工高		
							(%)	(百万円)	
第100期 上半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	電力システム	42,271 (46,042)	24,934	70,977	20,396	(50,580) 50,671	16.4	8,334	22,547
	原子力システム	21,683	13,035	34,719	15,420	19,299	58.7	11,320	16,100
	社会・産業 システム	19,738 (15,967)	28,179	44,147	19,562	(24,584) 24,539	35.7	8,769	23,265
	計	83,693	66,150	149,844	55,380	(94,464) 94,510	30.1	28,423	61,912
第101期 上半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	電力システム	46,808 (44,480)	25,360	69,841	24,182	(45,659) 45,789	9.8	4,500	21,698
	原子力システム	16,786	14,358	31,145	15,043	16,102	75.2	12,108	14,634
	社会・産業 システム	22,004 (24,332)	35,067	59,399	23,611	(35,787) 35,776	37.7	13,499	30,906
	計	85,599	74,786	160,386	62,836	(97,550) 97,667	30.8	30,108	67,238
第100期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	電力システム	42,271 (46,042)	51,286	93,558	51,530	(45,799) 46,808	14.9	6,984	52,331
	原子力システム	21,683	25,988	47,671	30,884	16,786	74.6	12,517	32,761
	社会・産業 システム	19,738 (15,967)	62,187	81,926	56,132	(22,022) 22,004	28.2	6,204	57,270
	計	83,693	139,462	223,156	138,548	(84,608) 85,599	30.0	25,706	142,363

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を期中受注工事高に含めております。

2 期末繰越工事高の施工高は、工事の進捗部分であり、未成工事支出金により推定したものであります。

3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。

4 海外工事受注高 第100期上半期 12,213百万円 受注高総額に対して 18.5%

第101期上半期 15,102百万円 受注高総額に対して 20.2%

第100期 18,215百万円 受注高総額に対して 13.1%

なお、第100期について、第99期以前に受注した海外大型火力発電所工事の中止に伴う減額処理前の金額は28,697百万円であります。

5 海外工事完成工事高 第100期上半期 16,643百万円 完成工事高総額に対して 30.1%

第101期上半期 16,361百万円 完成工事高総額に対して 26.0%

第100期 40,016百万円 完成工事高総額に対して 28.9%

6 前期より繰越した外貨建契約による海外工事の期中完成工事高について、売上計上時の為替相場により換算した結果生じた換算差額は当期の期末繰越工事高の修正といたしました。

手持工事高欄の( )内の金額は換算差額修正前の金額であります。

7 第100期における期中受注工事高は、第99期以前に受注した海外大型物件の建設中止に伴う減額処理後の金額であり、減額処理前の期中受注工事高総額は149,945百万円、電力システム部門の期中受注工事高は61,769百万円であります。

8 第100期上半期及び第100期の期首繰越工事高欄の( )内の金額は、社会・産業システム部門の一部事業を電力システム部門へ移管したことによる補正後の金額であります。

9 第101期上半期の期首繰越工事高欄の( )内の金額は、電力システム部門の一部事業を社会・産業システム部門へ移管したことによる補正後の金額であります。

完成工事高

期別	種類別	官公需 (百万円)	民需 (百万円)	合計 (百万円)	海外工事の 占める割合(%)
第100期 上半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	電力システム	0	20,396	20,396	64.9
	原子力システム	485	14,934	15,420	0
	社会・産業システム	550	19,012	19,562	17.4
	計	1,036	54,343	55,380	30.1
第101期 上半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	電力システム	16	24,165	24,182	52.8
	原子力システム	17	15,025	15,043	0
	社会・産業システム	841	22,770	23,611	15.2
	計	875	61,961	62,836	26.0

(注) 1 海外工事の主な地域及び割合は次のとおりであります。

地域別	第100期 上半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	第101期 上半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
東南アジア(%)	31.5	29.1
その他アジア(%)	65.0	66.8
その他の地域(%)	3.5	4.1
計(%)	100	100

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦等
- (3) その他の地域 : 南北アメリカ、イタリア、アフリカ等

2 第100期上半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
丸紅(株)	タイ グロウエスピービーパブリックカンパニー ラヨン地区熱電併給設備
カワサキプラントシステムズ(株)	フィリピン ミンダナオ島 蒸気タービン機器納入及び指導員派遣
(株)東芝	東京電力(株)福島第一原子力発電所5号機定期点検及び改造工事



3 第101期上半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	(株)東芝四日市工場230棟第2期動力補完電気設備工事及び第3期電気設備工事
(株)東芝	東京電力(株)福島第一原子力発電所6号機定期点検及び改造工事
(株)東芝	東京電力(株)柏崎原子力発電所1号機定期点検及び改造工事
(株)東芝	東京電力(株)福島第二原子力発電所3号機定期点検及び改造工事
(株)東芝	東京電力(株)柏崎原子力発電所2号機定期点検及び改造工事

手持工事高

種類別	(株)東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
電力システム	14,971	131	30,685	45,789
原子力システム	14,726	740	635	16,102
社会・産業システム	15,901	4,374	15,500	35,776
計	45,599	5,246	46,821	97,667

(注) 手持工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名	完成予定年月
(株)東芝	(株)東芝四日市工場変電所特高受変電設備工事	平成19年9月
石川島播磨重工業(株)	住友共同電力(株)新居浜西火力発電所3号タービン発電設備工事	平成20年3月
丸紅(株)	ナイジェリア ナイジャーデルタパワーホールディングカンパニー 発電プラント補器納入及びエンジニアリング業務	平成19年12月
鹿島建設(株)	サミットウィンドパワー鹿嶋風力発電所発変電設備	平成19年3月
(株)東芝	東京電力(株)富津火力発電所第4号系列発電設備	平成20年7月

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財産上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門を中心に、電力システム部門、原子力システム部門、社会・産業システム部門に共通する事項として、新規事業関連の技術開発及び基盤技術の獲得に関連する開発活動を推進し、当中間連結会計期間における研究開発費は337百万円でありました。

新規事業分野では、情報システム分野とエネルギー・環境分野において積極的な技術開発を進め、「工場ファシリティ設備遠隔監視制御システム」「交通系カード連携管理システム」「動態管理システム」などの情報・制御・監視システムにおける新技術・新商品の開発、「高粘度重質油のエマルジョン燃料基本技術開発」「環境コミュニケーションシステム」など環境に配慮したエネルギーシステム、環境システムの開発に注力してまいりました。また、基盤技術分野における活動では、現地工事の工法革新及び合理化・省力化技術の開発を中心に「高度自動溶接システム」「現地支援システム」「サイト工事管理システム」「試験機器・工事用機材トレーサビリティ管理システム」の開発・改良等に注力いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。なお、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
芝浦プラント株式会社	青森県下北郡東通村	原子力システム	事務所及び倉庫	227		自己資金	平成18年9月	平成18年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	97,656,888	97,656,888	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	-	97,656	-	11,876	-	20,910

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	58,242	59.64
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4Q4 England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,671	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,965	2.01
東芝保険サービス株式会社	東京都中央区銀座5丁目2番1号	1,600	1.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行カस्टディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,203	1.23
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,117	1.14
東芝プラントシステム従業員 持株会	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	1,021	1.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	864	0.88
東芝プラントシステム協力会社 持株会	川崎市幸区大宮町1310	766	0.78
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	668	0.68
計		70,120	71.80

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

- 2 当社は、当中間連結会計期間において、当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的に、当社の親会社である株式会社東芝を売出人とする当社株式の売出しを実施いたしました。  
これにより、同社が所有する当社株式は、前連結会計年度末時点に比べ、762万4千株減少しております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,145,000	97,145	同上
単元未満株式	普通株式 377,888		同上
発行済株式総数	97,656,888		
総株主の議決権		97,145	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 東芝プラントシステム 株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	134,000	-	134,000	0.14
計		134,000	-	134,000	0.14

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	887	733	609	590	646	633
最低(円)	727	571	520	470	535	527

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	上席常務、経理部長 兼 J - S O X 対応推進部長	取締役	上席常務、経理部長	坪根 徹	平成18年10月1日

(注) 上席常務は執行役員としての役位であります。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,432		1,554		2,031	
グループ預け金	4	19,075		25,790		19,245	
受取手形・完成工事 未収入金等	5	47,274		54,293		63,394	
未成工事支出金等		26,518		28,019		24,242	
繰延税金資産		2,596		3,818		3,660	
その他		3,933		3,953		3,692	
貸倒引当金		366		166		180	
流動資産合計		101,464	83.5	117,262	85.3	116,086	85.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物・構築物	1	2,800		2,541		2,633	
機械・運搬具	1	287		273		267	
工具器具・備品	1	721		814		811	
土地		3,455		3,433		3,455	
有形固定資産合計		7,264	6.0	7,063	5.1	7,168	5.3
(2)無形固定資産		231	0.2	165	0.1	193	0.1
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		3,128		3,671		3,235	
長期貸付金		144		3		2	
その他		1,548		1,557		1,608	
繰延税金資産		8,067		8,086		8,170	
貸倒引当金		265		258		258	
投資その他の資産合計		12,622	10.3	13,059	9.5	12,757	9.4
固定資産合計		20,118	16.5	20,289	14.7	20,120	14.8
資産合計		121,583	100	137,552	100	136,206	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		26,780		31,397		33,986	
未払法人税等		248		1,149		3,036	
未成工事受入金		7,645		14,401		9,475	
完成工事補償引当金		158		141		149	
受注工事損失引当金		224		454		309	
その他		6,967		7,255		6,746	
流動負債合計		42,025	34.6	54,800	39.8	53,703	39.5
固定負債							
退職給付引当金		20,748		21,384		21,294	
役員退職慰労引当金		93		133		124	
固定負債合計		20,841	17.1	21,517	15.7	21,419	15.7
負債合計		62,866	51.7	76,317	55.5	75,122	55.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		46	0.0			54	0.0
(資本の部)							
資本金		11,876	9.8			11,876	8.7
資本剰余金		20,910	17.2			20,910	15.3
利益剰余金		25,678	21.1			28,014	20.6
その他有価証券評価差額 金		272	0.2			324	0.2
為替換算調整勘定		29	0.0			49	0.0
自己株式		38	0.0			47	0.0
資本合計		58,669	48.3			61,029	44.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		121,583	100			136,206	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				11,876	8.6		
資本剰余金				20,910	15.2		
利益剰余金				27,899	20.3		
自己株式				50	0.0		
株主資本合計				60,635	44.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金				590	0.4		
為替換算調整勘定				49	0.0		
評価・換算差額等合計				540	0.4		
少数株主持分				58	0.0		
純資産合計				61,234	44.5		
負債純資産合計				137,552	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		57,581	100	65,751	100	144,260	100
売上原価							
完成工事原価		51,748	89.9	59,232	90.1	129,900	90.0
売上総利益							
完成工事総利益		5,832	10.1	6,519	9.9	14,360	10.0
販売費及び一般管理費							
従業員給料手当		2,127		2,001		4,073	
退職給付引当金繰入額		251		163		476	
役員退職慰労 引当金繰入額		32		32		63	
貸倒引当金繰入額		182					
賃借料		311		227		570	
その他		2,306	9.0	2,259	7.1	4,620	6.8
営業利益			620		1,834		4,555
営業外収益							
受取利息		15		26		37	
受取配当金		31		36		62	
持分法による投資利益		10		9		29	
為替差益		32				199	
保険配当金				50			
賃貸料		43		41		86	
その他		124	0.4	77	0.4	219	0.4
営業外費用							
為替差損				30			
賃借料		59		57		114	
固定資産処分損		29		29		50	
その他		27	0.2	7	0.2	127	0.2
経常利益			762		1,951		4,896
特別利益							
土地売却益		118	0.2			118	0.1
特別損失							
減損損失	1	247	0.4			247	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			632		1,951		4,767
法人税、住民税 及び事業税		118		1,150		3,117	
法人税等調整額		258	0.7	255	1.4	943	1.5
少数株主利益			4		1		6
中間(当期)純利益			251		1,054		2,587

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,910		20,910
資本剰余金 中間期末(期末)残高			20,910		20,910
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,597		26,597
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		251	251	2,587	2,587
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,170	1,170	1,170	1,170
利益剰余金 中間期末(期末)残高			25,678		28,014

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	11,876	20,910	28,014	47	60,754
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,170		1,170
中間純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）			115	3	119
平成18年9月30日 残高 （百万円）	11,876	20,910	27,899	50	60,635

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	324	49	274	54	61,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					1,170
中間純利益					1,054
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	265	0	265	3	269
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	265	0	265	3	150
平成18年9月30日 残高 （百万円）	590	49	540	58	61,234

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		632	1,951	4,767
減価償却費		325	312	674
減損損失		247		247
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		184	14	5
退職給付引当金の増加額		521	90	994
役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額		39	8	8
受取利息及び受取配当金		47	62	99
為替差益( )・差損		19	0	57
有形固定資産売却益		119	23	120
有形固定資産処分損		22	105	159
持分法による投資利益		10	9	29
売上債権の減少額		17,963	9,103	1,897
未成工事支出金等の増加額		5,975	3,772	3,697
その他流動資産の増加額		388	456	296
仕入債務の増加・減少 ( )額		6,394	2,593	797
未成工事受入金の増加額		437	4,922	2,221
役員賞与引当金の増加・ 減少( )額		44	53	8
完成工事補償引当金の 増加・減少( )額		13	8	4
受注工事損失引当金の 増加・減少( )額		115	145	31
その他流動負債の増加・ 減少( )額		744	548	1,096
未払(未収)消費税等の 増加額(減少額)		694	323	617
その他		3	2	8
小計		5,757	10,520	5,732
利息及び配当金の受取額		48	84	100
法人税等の支払額		1,618	3,022	1,865
営業活動による キャッシュ・フロー		4,187	7,582	3,967

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		126	0	139
定期預金の払戻による収入		338	26	352
グループ預け金の預入に による支出		880	150	1,165
グループ預け金の払戻に による収入		1,400	20	2,045
長期貸付による支出		0	2	0
長期貸付金の回収による 収入		1	1	214
有形固定資産の取得による 支出		237	450	479
有形固定資産の売却による 収入		143	55	144
無形固定資産の取得による 支出		47		47
投資有価証券の取得による 支出		0	0	0
その他投資等の取得による 支出		20	29	30
その他投資等の売却による 収入		175	77	181
投資活動による キャッシュ・フロー		746	451	1,074
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		5	3	14
株主配当金の支払額		1,170	1,170	1,170
少数株主への 配当金の支払額		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,176	1,174	1,185
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	6	33
現金及び現金同等物の増加額		3,768	5,962	3,889
現金及び現金同等物の 期首残高		17,087	20,976	17,087
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,856	26,939	20,976



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 10社 当該連結子会社は、芝浦プラント(株)、関西東芝エンジニアリング(株)、東芝エンジニアリングサービス(株)、イーエス東芝エンジニアリング(株)、(株)エス・ケー・エス、TOSPLANT ENGINEERING (S) PTE LTD.、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. TPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法が適用されております。 当該関連会社は東芝電力検査サービス(株)の1社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 当該連結子会社は、芝浦プラント(株)、関西東芝エンジニアリング(株)、東芝エンジニアリングサービス(株)、イーエス東芝エンジニアリング(株)、(株)エス・ケー・エス、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、TPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 当該連結子会社は、芝浦プラント(株)、関西東芝エンジニアリング(株)、東芝エンジニアリングサービス(株)、イーエス東芝エンジニアリング(株)、(株)エス・ケー・エス、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、TPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.であります。 (除外) TOSPLANT ENGINEERING (S) PTE LTD.については、当連結会計年度において清算手続きが終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TOSPLANT ENGINEERING (S) PTE LTD.の決算日は7月31日であり、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.、及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたってはTOSPLANT ENGINEERING (S) PTE LTD.については7月31日現在の中間決算財務諸表を、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.については6月30日現在の中間決算財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)未成工事支出金等 主として個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.、及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間決算財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)未成工事支出金等 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT.TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.、及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)未成工事支出金等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社10社のうち国内連結子会社5社は定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 又、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITEDは定率法、その他の在外連結子会社4社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～60年 機械・運搬具 3～17年 工具器具・備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社のうち国内連結子会社5社は定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 又、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITEDは定率法、その他の在外連結子会社3社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3～60年 機械・運搬具 3～17年 工具器具・備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八)受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半期以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社5社は引当計上しておりません。</p>	<p>(八)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社4社は引当計上しておりません。</p>	<p>(八)受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社4社は引当計上しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の財務諸表項目は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、連結財務諸表提出会社は長期大型(工期12ヶ月以上、請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 また、在外連結子会社においてはすべて工事進行基準によっております。 (ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の財務諸表項目は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の収益計上基準 同左  (ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の財務諸表項目は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の収益計上基準 同左  (ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が0百万円増加し、税金等調整前中間純利益は247百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は247百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,175百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	1 「保険配当金」については、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」の金額は24百万円であります。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,597百万円</p> <p>2 偶発債務 下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。 被保証先 金額 従業員 1,811百万円 (住宅融資金)</p> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関8行とコミットメントライン契約を7,000百万円締結しております。 期末現在使用残高はありません。</p> <p>4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する資金の預け入れであります。</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,427百万円</p> <p>2 偶発債務 下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。 被保証先 金額 従業員 1,650百万円 (住宅融資金)</p> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関7行とコミットメントライン契約を6,400百万円締結しております。 期末現在使用残高はありません。</p> <p>4 同左</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 233百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,524百万円</p> <p>2 偶発債務 下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。 被保証先 金額 従業員 1,742百万円 (住宅融資金)</p> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関7行とコミットメントライン契約を6,400百万円締結しております。 期末現在使用残高はありません。</p> <p>4 同左</p> <p>5</p>



( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																														
<p>1 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="113 454 512 705"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県牡鹿郡 女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡 小山町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県神栖市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜 市鶴見区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である、主として事業部に基づきグルーピングしておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産につきましては、今後の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地・建物等	静岡県駿東郡 小山町	遊休資産	土地・建物等	茨城県神栖市	遊休資産	土地・建物等	神奈川県横浜 市鶴見区 他	遊休資産	電話加入権	<p>1</p>	<p>1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 454 1369 705"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県牡鹿郡 女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡 小山町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県神栖市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜 市鶴見区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である、主として事業部に基づきグルーピングしておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産につきましては、今後の使用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地・建物等	静岡県駿東郡 小山町	遊休資産	土地・建物等	茨城県神栖市	遊休資産	土地・建物等	神奈川県横浜 市鶴見区 他	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																														
宮城県牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地・建物等																														
静岡県駿東郡 小山町	遊休資産	土地・建物等																														
茨城県神栖市	遊休資産	土地・建物等																														
神奈川県横浜 市鶴見区 他	遊休資産	電話加入権																														
場所	用途	種類																														
宮城県牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地・建物等																														
静岡県駿東郡 小山町	遊休資産	土地・建物等																														
茨城県神栖市	遊休資産	土地・建物等																														
神奈川県横浜 市鶴見区 他	遊休資産	電話加入権																														

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,656			97,656
合計	97,656			97,656
自己株式				
普通株式 (注)	128	5		134
合計	128	5		134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 2,432百万円 グループ預け金勘定 19,075百万円 計 21,507百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71百万円 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 580百万円 現金及び現金同等物 20,856百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,554百万円 グループ預け金勘定 25,790百万円 計 27,344百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55百万円 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 350百万円 現金及び現金同等物 26,939百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 2,031百万円 グループ預け金勘定 19,245百万円 計 21,276百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79百万円 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 220百万円 現金及び現金同等物 20,976百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 616 510 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> <td>427</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>280</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>146</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="103 1265 510 1377"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="103 1702 510 1780"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	427	447	減価償却累計額相当額	12	280	293	中間期末残高相当額	7	146	154	1年以内	77百万円	1年超	77百万円	合計	154百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 616 941 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>250</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>175</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>74</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="534 1265 941 1377"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="534 1702 941 1780"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	250	267	減価償却累計額相当額	7	175	182	中間期末残高相当額	10	74	85	1年以内	40百万円	1年超	45百万円	合計	85百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="965 616 1380 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23</td> <td>334</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>229</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>105</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="965 1265 1380 1377"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="965 1702 1380 1780"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23	334	358	減価償却累計額相当額	14	229	243	期末残高相当額	9	105	114	1年以内	55百万円	1年超	59百万円	合計	114百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	20	427	447																																																																													
減価償却累計額相当額	12	280	293																																																																													
中間期末残高相当額	7	146	154																																																																													
1年以内	77百万円																																																																															
1年超	77百万円																																																																															
合計	154百万円																																																																															
支払リース料	54百万円																																																																															
減価償却費相当額	54百万円																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	17	250	267																																																																													
減価償却累計額相当額	7	175	182																																																																													
中間期末残高相当額	10	74	85																																																																													
1年以内	40百万円																																																																															
1年超	45百万円																																																																															
合計	85百万円																																																																															
支払リース料	33百万円																																																																															
減価償却費相当額	33百万円																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	23	334	358																																																																													
減価償却累計額相当額	14	229	243																																																																													
期末残高相当額	9	105	114																																																																													
1年以内	55百万円																																																																															
1年超	59百万円																																																																															
合計	114百万円																																																																															
支払リース料	98百万円																																																																															
減価償却費相当額	98百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料  1年以内                    131百万円 1年超                        1百万円 <hr/> 合計                         133百万円  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料  1年以内                    - 百万円 1年超                       - 百万円 <hr/> 合計                       - 百万円  (減損損失について) 同左	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料  1年以内                    25百万円 1年超                       1百万円 <hr/> 合計                       26百万円  (減損損失について) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="571 510 893 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>493</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>189</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>304</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 884 944 985"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="571 1310 944 1384"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="571 1512 944 1624"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	493	493	減価償却 累計額	189	189	中間期末 残高	304	304	1年以内	23百万円	1年超	- 百万円	合計	23百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	9百万円	1年以内	1百万円	1年超	- 百万円	合計	1百万円	
	建物 及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額	493	493																												
減価償却 累計額	189	189																												
中間期末 残高	304	304																												
1年以内	23百万円																													
1年超	- 百万円																													
合計	23百万円																													
受取リース料	25百万円																													
減価償却費	9百万円																													
1年以内	1百万円																													
1年超	- 百万円																													
合計	1百万円																													

( 有価証券関係 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,482	2,940	458	2,483	3,477	994	2,482	3,029	546
(2) 債券									
合計	2,482	2,940	458	2,483	3,477	994	2,482	3,029	546

(注) 「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 時価のないその他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	187	193	205
合計	187	193	205

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	1,810	1,841	30	12	12	0	114	118	3
	買建									
	米ドル	191	203	11	58	61	2	321	327	5
	ユーロ	1,029	1,028	0	99	111	11	475	491	16
	オプション取引									
	売建									
	ブット									
	ユーロ	591 (10)	12	2	63 (1)	0	1	63 (1)	0	1
買建										
コール										
ユーロ	625 (10)	12	2	69 (1)	4	3	69 (1)	2	0	
	合計			19			18			19

(注) 1 時価の算定

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

- 2 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,036	10,904	592	17,533
連結売上高(百万円)				57,581
連結売上高に占める 海外売上高割合(%)	10.5	18.9	1.0	30.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア  
 (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、カタール等  
 (3) その他の地域 : 南北アメリカ、アフリカ等  
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,408	10,951	675	18,034
連結売上高(百万円)				65,751
連結売上高に占める 海外売上高割合(%)	9.7	16.7	1.0	27.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン等  
 (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦等  
 (3) その他の地域 : 南北アメリカ、イタリア、アフリカ等  
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,414	28,154	2,277	42,847
連結売上高(百万円)				144,260
連結売上高に占める 海外売上高割合(%)	8.6	19.5	1.6	29.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ等  
 (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、スリランカ、アラブ首長国連邦、クウェート等  
 (3) その他の地域 : 南北アメリカ、アフリカ等  
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	601円49銭	627円29銭	625円75銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	2円57銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載していません。	10円81銭 同左	26円52銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(百万円)			
中間(当期)純利益(百万円)	251	1,054	2,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	251	1,054	2,587
期中平均株式数(千株)	97,546	97,525	97,540

(重要な後発事象)

- ・前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。
- ・当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。
- ・前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		1,902		696		1,319	
グループ預け金	5	17,700		24,000		17,500	
受取手形	6	1,019		1,012		915	
完成工事未収入金		44,755		52,403		61,183	
未成工事支出金		26,108		27,864		23,996	
繰延税金資産		2,185		3,512		3,211	
その他	3	3,913		3,751		3,589	
貸倒引当金		748		796		811	
流動資産合計		96,836	83.6	112,443	85.4	110,904	85.4
固定資産							
有形固定資産	1	6,484	5.6	6,353	4.8	6,429	4.9
無形固定資産		223	0.2	160	0.1	187	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		3,458		3,995		3,547	
繰延税金資産		7,444		7,491		7,658	
その他		1,604		1,450		1,451	
貸倒引当金		258		249		249	
計		12,248	10.6	12,686	9.7	12,406	9.6
固定資産合計		18,956	16.4	19,199	14.6	19,023	14.6
資産合計		115,792	100	131,643	100	129,927	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		6,590		3,198		4,004	
工事未払金		19,903		27,674		29,523	
未払法人税等		145		1,077		2,815	
未成工事受入金		6,457		13,324		8,389	
完成工事補償引当金		158		141		149	
受注工事損失引当金		224		454		309	
その他	3	5,956		6,644		5,844	
流動負債合計		39,436	34.1	52,514	39.9	51,036	39.3
固定負債							
退職給付引当金		19,764		20,304		20,254	
役員退職慰労引当金		72		111		92	
固定負債合計		19,837	17.1	20,415	15.5	20,347	15.6
負債合計		59,273	51.2	72,930	55.4	71,383	54.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,876	10.3			11,876	9.1
資本剰余金							
資本準備金		20,910				20,910	
資本剰余金合計		20,910	18.1			20,910	16.1
利益剰余金							
利益準備金		1,864				1,864	
任意積立金		20,065				20,065	
中間(当期)未処分利益		1,568				3,549	
利益剰余金合計		23,498	20.2			25,480	19.6
其他有価証券評価差額 金		272	0.2			324	0.3
自己株式		38	0.0			47	0.0
資本合計		56,519	48.8			58,544	45.1
負債資本合計		115,792	100			129,927	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				11,876	9.0		
資本剰余金							
資本準備金				20,910			
資本剰余金合計				20,910	15.9		
利益剰余金							
利益準備金				1,864			
其他利益剰余金							
圧縮積立金				958			
特別償却準備金				8			
別途積立金				19,091			
繰越利益剰余金				3,463			
利益剰余金合計				25,387	19.3		
自己株式				50	0.0		
株主資本合計				58,123	44.2		
評価・換算差額等							
其他有価証券評価差 額金				590	0.4		
評価・換算差額等合計				590	0.4		
純資産合計				58,713	44.6		
負債純資産合計				131,643	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		55,380	100	62,836	100	138,548	100
売上原価							
完成工事原価		50,301	90.8	57,195	91.0	125,796	90.8
売上総利益							
完成工事総利益		5,078	9.2	5,641	9.0	12,752	9.2
販売費及び一般管理費		4,544	8.2	4,172	6.7	8,814	6.4
営業利益		533	1.0	1,469	2.3	3,937	2.8
営業外収益	2	304	0.5	478	0.8	639	0.5
営業外費用		113	0.2	117	0.2	272	0.2
経常利益		724	1.3	1,830	2.9	4,303	3.1
特別利益	3	118	0.2			118	0.1
特別損失	4	534	0.9			593	0.4
税引前中間(当期)純利益		308	0.6	1,830	2.9	3,828	2.8
法人税、住民税 及び事業税		5	0.0	1,068	1.7	2,808	2.1
法人税等調整額		292	0.6	316	0.5	984	0.7
中間(当期)純利益		22	0.0	1,077	1.7	2,003	1.4
前期繰越利益		1,546				1,546	
中間(当期)未処分利益		1,568				3,549	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	11,876	20,910	20,910	1,864	958	15	19,091	3,549	25,480	47	58,219
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し （注）						6		6	-		-
剰余金の配当（注）								1,170	1,170		1,170
中間純利益								1,077	1,077		1,077
自己株式の取得										3	3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	6	-	86	92	3	96
平成18年9月30日 残高 （百万円）	11,876	20,910	20,910	1,864	958	8	19,091	3,463	25,387	50	58,123

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	324	324	58,544
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し （注）			-
剰余金の配当（注）			1,170
中間純利益			1,077
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）	265	265	265
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	265	265	168
平成18年9月30日 残高 （百万円）	590	590	58,713

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) 未成工事支出金</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。 個別法に基づく原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、中間期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半期以降の損失見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が0百万円増加し、税引前中間純利益は247百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が0百万円増加し、税引前当期純利益は247百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,713百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,732百万円	9,524百万円	9,645百万円																						
2 偶発債務	<p>下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅融資金)</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED (前渡金保証)</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	従業員 (住宅融資金)	1,743百万円	(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)	1百万円	TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED (前渡金保証)	17百万円	<p>下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅融資金)</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	従業員 (住宅融資金)	1,586百万円	(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)	1百万円	<p>下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅融資金)</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED (前渡金保証)</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	従業員 (住宅融資金)	1,676百万円	(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)	1百万円	TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED (前渡金保証)	18百万円
被保証先	金額																								
従業員 (住宅融資金)	1,743百万円																								
(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)	1百万円																								
TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED (前渡金保証)	17百万円																								
被保証先	金額																								
従業員 (住宅融資金)	1,586百万円																								
(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)	1百万円																								
被保証先	金額																								
従業員 (住宅融資金)	1,676百万円																								
(株)エス・ケー・エス (未払債務保証)	1百万円																								
TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED (前渡金保証)	18百万円																								
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																						
4 コミットメントライン契約	<p>短期資金調達のため、取引金融機関8行とコミットメントライン契約を7,000百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p>	<p>短期資金調達のため、取引金融機関7行とコミットメントライン契約を6,400百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p>	<p>短期資金調達のため、取引金融機関7行とコミットメントライン契約を6,400百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p>																						
5 グループ預け金	<p>東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する資金の預け入れであります。</p>	同左	同左																						
6 中間会計期間末日満期手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 228百万円</p>																							

( 中間損益計算書関係 )

	前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																														
1 減価償却実施額																																	
有形固定資産	210百万円	225百万円	453百万円																														
無形固定資産	35百万円	27百万円	71百万円																														
2 営業外収益	営業外収益のうち主要なもの	営業外収益のうち主要なもの	営業外収益のうち主要なもの																														
	受取利息 14百万円	受取利息 23百万円	受取利息 34百万円																														
	受取配当金 50百万円	受取配当金 284百万円	受取配当金 80百万円																														
3 特別利益	特別利益のうち主要なもの		特別利益のうち主要なもの																														
	土地売却益 118百万円		土地売却益 118百万円																														
4 特別損失	特別損失のうち主要なもの		特別損失のうち主要なもの																														
	貸倒引当金 286百万円		貸倒引当金 346百万円																														
	繰入額		繰入額																														
	減損損失 247百万円		減損損失 247百万円																														
	当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上し ております。		当期において、当社は以下 の資産グループについて減 損損失を計上しておりま す。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 牡鹿郡 女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 駿東郡 小山町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県 神栖市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市鶴 見区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入 権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県 牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地・ 建物等	静岡県 駿東郡 小山町	遊休資産	土地・ 建物等	茨城県 神栖市	遊休資産	土地・ 建物等	神奈川県 横浜市鶴 見区 他	遊休資産	電話加入 権		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 牡鹿郡 女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 駿東郡 小山町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県 神栖市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市鶴 見区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入 権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県 牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地・ 建物等	静岡県 駿東郡 小山町	遊休資産	土地・ 建物等	茨城県 神栖市	遊休資産	土地・ 建物等	神奈川県 横浜市鶴 見区 他	遊休資産	電話加入 権
場所	用途	種類																															
宮城県 牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地・ 建物等																															
静岡県 駿東郡 小山町	遊休資産	土地・ 建物等																															
茨城県 神栖市	遊休資産	土地・ 建物等																															
神奈川県 横浜市鶴 見区 他	遊休資産	電話加入 権																															
場所	用途	種類																															
宮城県 牡鹿郡 女川町	遊休資産	土地・ 建物等																															
静岡県 駿東郡 小山町	遊休資産	土地・ 建物等																															
茨城県 神栖市	遊休資産	土地・ 建物等																															
神奈川県 横浜市鶴 見区 他	遊休資産	電話加入 権																															
	当社は、管理会計上の区分 である、主として事業部に 基づきグルーピングしてお りますが、遊休資産につい ては独立したキャッシュ・ フローを生み出す単位とし てそれぞれグルーピングし ております。 上記の遊休資産につきまし ては、今後の使用見込がな いため、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(247百万円) として、特別損失に計上し ております。 なお、当該資産の回収可能 価額は主として不動産鑑定 評価等に基づく正味売却価 額により評価しておりま す。		当社は、管理会計上の区分 である、主として事業部に 基づきグルーピングしてお りますが、遊休資産につい ては独立したキャッシュ・ フローを生み出す単位とし てそれぞれグルーピングし ております。 上記の遊休資産につきまし ては、今後の使用見込がな いため、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失(247百万円) として、特別損失に計上し ております。 なお、当該資産の回収可能 価額は主として不動産鑑定 評価等に基づく正味売却価 額により評価しておりま す。																														

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 千株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 )	128	5	-	134
合計	128	5	-	134

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引	(借主側) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>16</td> <td>583</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>10</td> <td>385</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>5</td> <td>197</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	16	583	599	減価償却累 計額相当額	10	385	395	中間期末 残高相当額	5	197	203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>13</td> <td>329</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>4</td> <td>216</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>9</td> <td>113</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	13	329	343	減価償却累 計額相当額	4	216	220	中間期末 残高相当額	9	113	122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19</td> <td>487</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>12</td> <td>338</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>7</td> <td>149</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	19	487	507	減価償却累 計額相当額	12	338	350	期末残高 相当額	7	149	156
		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額 相当額	16	583	599																																															
	減価償却累 計額相当額	10	385	395																																															
	中間期末 残高相当額	5	197	203																																															
		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額 相当額	13	329	343																																															
	減価償却累 計額相当額	4	216	220																																															
	中間期末 残高相当額	9	113	122																																															
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額 相当額	19	487	507																																																
減価償却累 計額相当額	12	338	350																																																
期末残高 相当額	7	149	156																																																
なお、取得価額相当額は、 有形固定資産の中間期末残 高等に占める未経過リース 料中間期末残高の割合が低 いため、中間財務諸表等規 則第5条の3において準用 する財務諸表等規則第8条 の6第2項の規定に基づ き、「支払利子込み法」に より算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、 有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いいため、 財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、 「支払利子込み法」により 算定しております。																																																	
未経過リース料中間期末残 高相当額等	未経過リース料中間期末残 高相当額等	未経過リース料期末残高相当 額等																																																	
未経過リース料中間期末残 高相当額	未経過リース料中間期末残 高相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	93百万円	1年超	109百万円	合計	203百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50百万円	1年超	71百万円	合計	122百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69百万円	1年超	87百万円	合計	156百万円																															
1年以内	93百万円																																																		
1年超	109百万円																																																		
合計	203百万円																																																		
1年以内	50百万円																																																		
1年超	71百万円																																																		
合計	122百万円																																																		
1年以内	69百万円																																																		
1年超	87百万円																																																		
合計	156百万円																																																		
なお、未経過リース料中間 期末残高相当額は、有形固 定資産の中間期末残高等に 占めるその割合が低いた め、中間財務諸表等規則第 5条の3において準用する 財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、 「支払利子込み法」により 算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末 残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるそ の割合が低いいため、財務諸 表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、「支払利 子込み法」により算定して おります。																																																	
支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円																																					
支払リース料	65百万円																																																		
減価償却費相当額	65百万円																																																		
支払リース料	41百万円																																																		
減価償却費相当額	41百万円																																																		
支払リース料	119百万円																																																		
減価償却費相当額	119百万円																																																		

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (借主側) 未経過リース料 1年以内 131百万円 1年超 1百万円 合計 133百万円	減価償却費相当額の算定方法 同左  (借主側) 未経過リース料 1年以内 - 百万円 1年超 - 百万円 合計 - 百万円	減価償却費相当額の算定方法 同左  (借主側) 未経過リース料 1年以内 25百万円 1年超 1百万円 合計 26百万円
減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

- ・ 前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)  
該当事項はありません。
  
- ・ 当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)  
該当事項はありません。
  
- ・ 前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |   |                         |
|-----|---------------------|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく平成16年6月29日提出の第98期有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年5月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書の<br>訂正報告書     | 証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成16年12月20日提出の第99期中半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年5月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく平成17年6月29日提出の第99期有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年5月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書の<br>訂正報告書     | 証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく平成17年12月6日提出の第100期中半期報告書の訂正報告書であります。 | 平成18年5月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第100期) 至 平成18年3月31日                  | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。